

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年 3月21日 至平成26年 6月20日	自平成27年 3月21日 至平成27年 6月20日	自平成26年 3月21日 至平成27年 3月20日
売上高 (百万円)	8,495	8,123	35,446
経常利益 (百万円)	820	602	4,269
四半期(当期)純利益 (百万円)	461	341	2,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	517	390	2,719
純資産額 (百万円)	44,822	45,432	46,552
総資産額 (百万円)	57,447	57,641	60,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.33	14.52	107.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.5	76.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用の回復や設備投資の持ち直しの動きがみられたものの、最終消費財の値上げなどによる消費マインドの停滞や公共投資に弱さがみられるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数がマンションを中心に回復傾向にあるものの、設備工事受注においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が前年4月まで続いていたことから、その影響により本年同月は大きく減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は81億23百万円と前年同四半期に比べ3億71百万円(4.4%)の減収となりました。利益につきましては、減収の影響により営業利益は6億26百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(25.8%)の減益、経常利益は6億2百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(26.6%)の減益となり、四半期純利益は3億41百万円と前年同四半期に比べ1億19百万円(26.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材につきましては、民間設備投資の持ち直しに伴い電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」や照明等の支持金具「ビームラックル」等が増加したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響による設備工事の減少から「ミラフレキCD」等が減少しました。管材につきましても、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が64億37百万円と前年同四半期に比べ4億30百万円(6.3%)の減収となりました。営業利益は原材料単価の下落はあったものの、減収の影響により6億29百万円と前年同四半期に比べ1億93百万円(23.5%)の減益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、11億98百万円と前年同四半期に比べ46百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は34百万円と前年同四半期に比べ20百万円(38.0%)の減益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「ケーブルテレビ」の売上がエリア拡大により増加した結果、売上高が4億87百万円と前年同四半期に比べ11百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は1億10百万円と前年同四半期に比べ19百万円(21.8%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億23百万円減少し、576億41百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が15億57百万円、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が8億13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億3百万円減少し、122億8百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が5億73百万円、法人税等の納付により未払法人税等が7億16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億19百万円減少し、454億32百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が12億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年3月21日～ 平成27年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,677,400	246,774	-
単元未満株式	普通株式 34,686	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	246,774	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。株式付与E S O P信託口が所有している当社株式は含まれておりません。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	895,000	-	895,000	3.49
計	-	895,000	-	895,000	3.49

(注) 1. 株式付与E S O P信託口が所有している当社株式は、上記自己名義所有株数には含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成27年6月20日現在の自己株式は1,600,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.25%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,134	23,576
受取手形及び売掛金	10,873	10,059
商品及び製品	3,562	3,598
原材料及び貯蔵品	868	900
繰延税金資産	548	421
その他	1,948	1,771
貸倒引当金	79	76
流動資産合計	42,855	40,250
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,815	2,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,401	2,303
土地	6,604	6,604
建設仮勘定	925	1,001
その他(純額)	408	396
有形固定資産合計	13,155	13,077
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	180	174
投資有価証券	1,744	1,760
繰延税金資産	523	406
退職給付に係る資産	356	316
長期預金	1,300	1,300
その他	444	450
貸倒引当金	96	95
投資その他の資産合計	4,271	4,138
固定資産合計	17,608	17,390
資産合計	60,464	57,641
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,515	5,942
短期借入金	306	388
1年内返済予定の長期借入金	291	366
未払法人税等	800	84
賞与引当金	-	528
役員賞与引当金	21	-
債務保証損失引当金	25	22
その他	3,337	2,548
流動負債合計	11,298	9,883
<b>固定負債</b>		
長期借入金	853	957
再評価に係る繰延税金負債	224	202
株式付与引当金	240	271
役員退職慰労引当金	217	109
退職給付に係る負債	830	537
その他	246	246
固定負債合計	2,613	2,325
負債合計	13,912	12,208



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	33,525	33,610
自己株式	1,939	3,193
株主資本合計	48,192	47,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	289
土地再評価差額金	2,287	2,265
退職給付に係る調整累計額	171	176
その他の包括利益累計額合計	1,838	1,800
少数株主持分	197	208
純資産合計	46,552	45,432
負債純資産合計	60,464	57,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	8,495	8,123
売上原価	5,347	5,145
売上総利益	3,147	2,977
販売費及び一般管理費		
運賃	486	482
貸倒引当金繰入額	20	2
役員報酬	51	54
給料及び手当	576	663
賞与引当金繰入額	189	203
役員賞与引当金繰入額	10	-
退職給付費用	47	44
株式付与引当金繰入額	55	14
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
その他	855	881
販売費及び一般管理費合計	2,303	2,350
営業利益	844	626
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	4	2
その他	19	13
営業外収益合計	41	31
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	41	44
固定資産除却損	16	2
その他	2	3
営業外費用合計	65	54
経常利益	820	602
税金等調整前四半期純利益	820	602
法人税、住民税及び事業税	188	73
法人税等調整額	160	176
法人税等合計	349	250
少数株主損益調整前四半期純利益	471	352
少数株主利益	10	11
四半期純利益	461	341

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	12
土地再評価差額金	-	21
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	46	38
四半期包括利益	517	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	379
少数株主に係る四半期包括利益	10	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が84百万円、退職給付に係る負債が299百万円それぞれ減少し、利益剰余金が139百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)
減価償却費	341百万円	341百万円

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,254百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,193百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867	1,151	8,019	475	8,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	23	69	883	953
計	6,914	1,175	8,089	1,359	9,448
セグメント利益	822	55	877	91	969

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	877
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	125
棚卸資産の調整額	4
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	844

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,437	1,198	7,635	487	8,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	-	42	814	857
計	6,479	1,198	7,678	1,302	8,980
セグメント利益	629	34	663	110	774

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	146
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	626

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月21日 至 平成26年 6月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月21日 至 平成27年 6月20日)
1 株当たり四半期純利益	19円33銭	14円52銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	461	341
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	461	341
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	23,862,871	23,509,813

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与 E S O P 信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 395百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 16円

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成27年 6 月 2 日

( 注 ) 平成27年 3 月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月28日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。